港湾法施行令及び都市再生特別措置法施行令の一部を改正する政令案要綱

第一 港湾法施行令の一部改正

- 一 国土交通大臣が港湾施設の管理を港湾管理者に委託するときに委託契約書において定めておかなければならない事項について定めることとする。 (第十七条の二関係)
- 二 管理受託者は、受託に係る港湾施設をその用途又は目的に応じて善良な管理者の注意をもって管理しなければならぬこととする。 (第十七条の四関係)
- 三 管理受託者は、受託に係る港湾施設について必要な事項を記載した管理台帳を事務所に備えて置かなければならぬこととする。 (第十七条の八関係)
- 四 国土交通大臣は、必要があると認めるときは、委任に係る港湾施設の管理の状況に関し、管理受託者から報告を求め、その職員に実地の監査を行わせ、及び管理受託者に必要な指示をすることができることとする。 (第十七条の十関係)
- 五 その他所要の改正を行うこととする。

第二 都市再生特別措置法施行令の一部改正

一 都市再生特別措置法における公共施設に、港湾における水域施設、外郭施設及び係留施設を加えることとする。 (第二条関係)

二 都市再生特別措置法第二十九条第一項第一号の規定による民間都市開発推進機構の無利子貸付けの対象となる公共施設の整備に関する事業に、港湾法による港湾施設の建設又は改良の工事を加えることとする。 (第三条関係)

三 政府が、民間都市開発推進機構に対し、同機構の都市再生特別措置法第二十九条第一項第一号に掲げる業務に要する資金のうち施設の整備に関する費用に充てるべきものについて行う無利子貸付けについて、その対象施設に水域施設、外郭施設等の港湾施設を加えることとする。 (第四条関係)

第三 附則関係

一 この政令は、公布の日から施行することとする。 (附則第一条関係)

二 港湾施設の管理の委託について、所要の経過措置を定めることとする。 (附則第二条関係)

三 国土交通省組織令について所要の規定の整備を行うこととする。 (附則第三条関係)